

# UBS新興国株式厳選投資ファンド

追加型投信／海外／株式



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

## 大和証券

Daiwa Securities

商号: 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

■ 設定・運用は



商号: UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

©UBS 2024. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。



# 新興国株式投資の新たな潮流

先進国、新興国の垣根を超えて、人々が等しく最先端の製品、サービスを楽しむ現代において、巨大化した市場のトレンドを捉え、飛躍的な成長を遂げる新興国企業が世界の成長エンジンになろうとしています。それと同時に、良質な人材を惹きつけ、巨額の投資を続けることで、顧客の支持を継続的に高める勝ち組企業が、そのリードを一層広げる傾向が世界的に強まっています。これらの実態を背景に、限られた数の企業を見極める徹底的な銘柄選択アプローチが、従来の国別投資のアプローチに代わる、新たな新興国株式投資の潮流として急速に台頭してきています。





## 大きな循環の中で「転換点」を迎える新興国株式

- 新興国株式市場は大きな循環の中で転換点を迎えており、今後数年にわたって新興国株式が相対的に優位な状況が期待されます。
- 新興国株式は先進国を上回るスピードで成長を続けている一方、相対的に割安な水準にあります。



## 「個別企業の選別」に着目した新しいアプローチ

- かつての新興国株式市場では、国の経済成長率と株価に高い連動性がみられたものの、現在では、その連動性が低下しています。
- 新興国においても世界レベルの成長企業が出現しています。それらの企業は、ビジネス・株価の両方において、リードを一層広げる傾向が強まっており、厳選投資の重要性が高まっています。



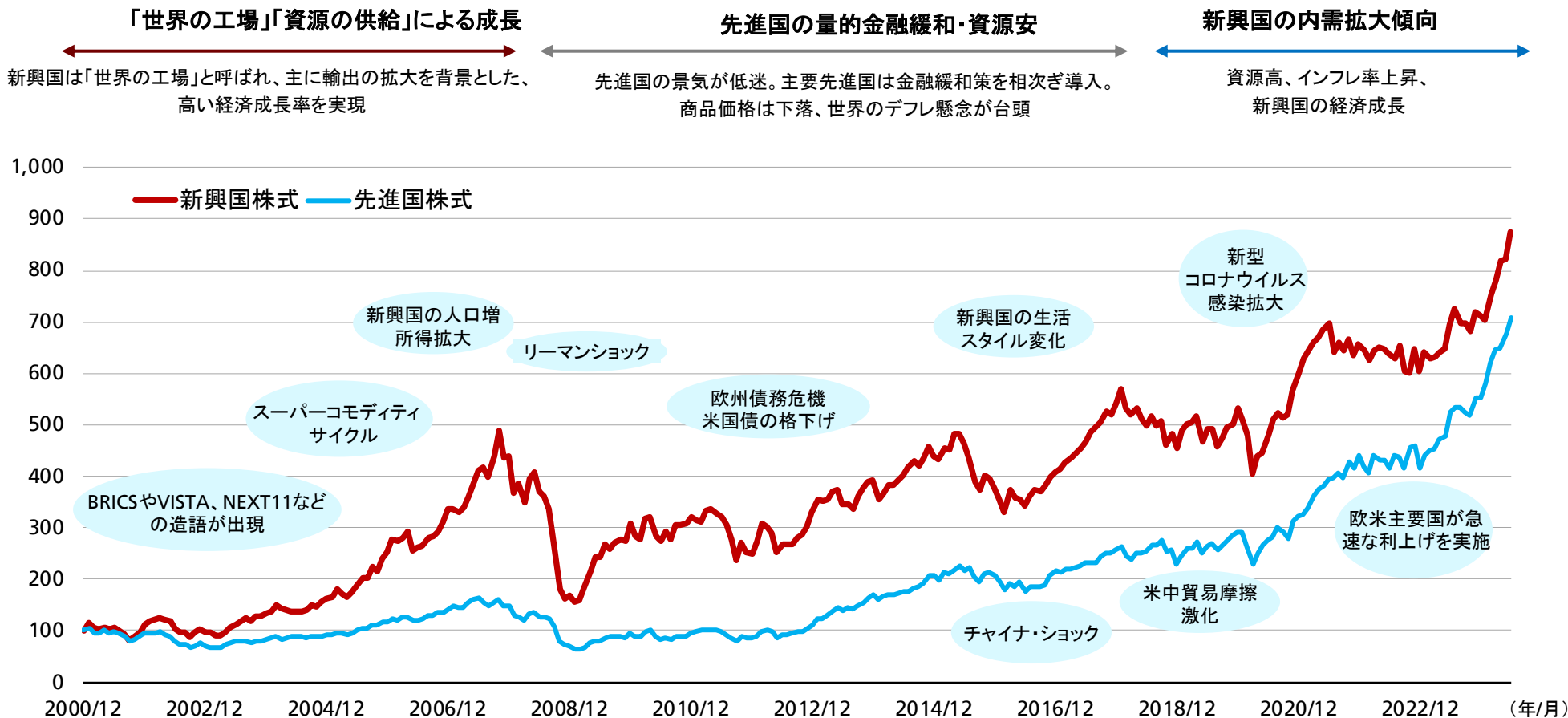
## 長期で「卓越した運用実績」を有するUBSアセット・マネジメントが運用

- 当ファンドはUBS独自の「HALO戦略」を活用して運用を行います。
- 当ファンドと同様の運用を行うUBS新興国株式厳選投資戦略は、2008年8月設定来、MSCI エマージング・マーケット・インデックスを上回る運用実績を有しています(2024年6月末時点)。

# 新興国株式市場の推移

- 新興国株式は大きなトレンドの中で上昇しましたが、足元は先進国株に対して出遅れ傾向となっています。

## ■新興国株式と先進国株式の推移（2000年12月末～2024年6月末、円換算ベース）



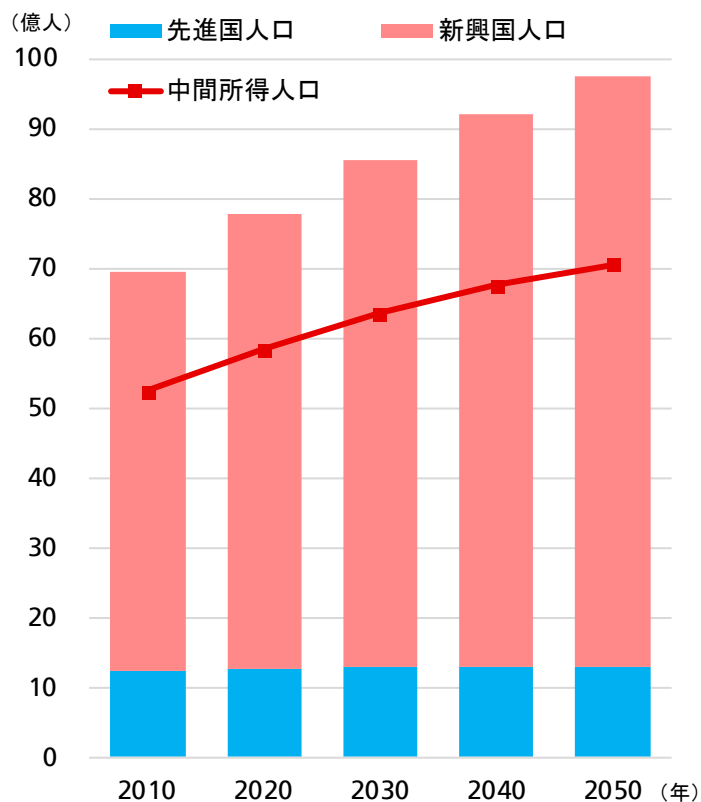
出所：LSEG。先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、円換算ベース。2000年12月末を100として指数化。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。



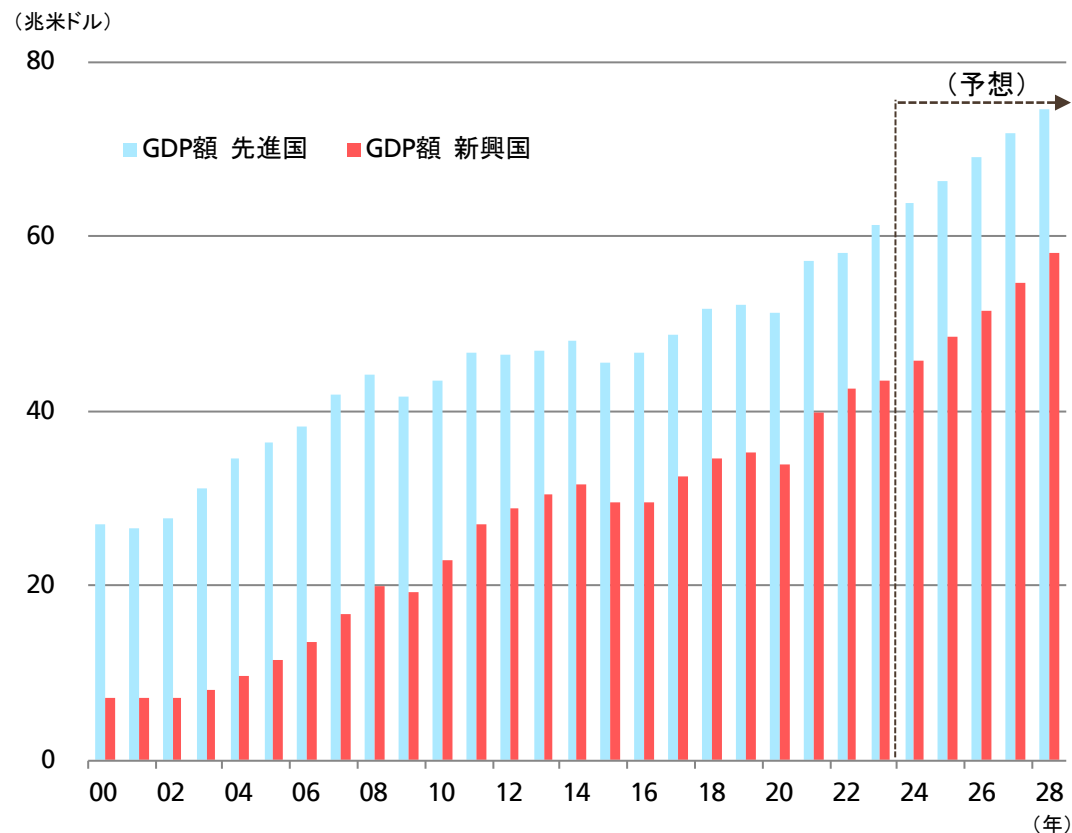
# 拡大する新興国の中間所得人口と経済成長

- 新興国では、中間所得人口の拡大等に伴い、消費の拡大が期待されます。
- 新興国の経済規模(GDP)は、経済や政治情勢、パンデミックなどを背景に一時的な落ち込みはあったものの、先進国を上回る成長を続けています。

## ■世界の中間所得人口(2020年以降予想値)



## ■先進国と新興国のGDP額推移(2000年~2028年)



出所: 国連、IMF。上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

# 新興国の企業利益は回復傾向

- 新興国企業の1株当たり利益(EPS)は、新型コロナ禍による落ち込みから回復し、堅調に推移する見通しです。
- 新興国株式市場の予想株価収益率(PER)は、先進国を下回り相対的に割安な水準にあります。

## ■新興国株式と新興国企業の1株当たり利益推移

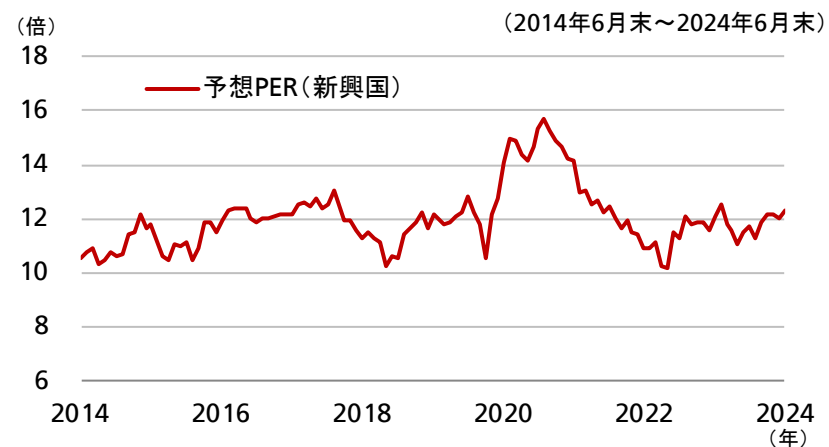
(株価は2002年12月末～2024年6月末、1株当たり利益は2026年12月まで)



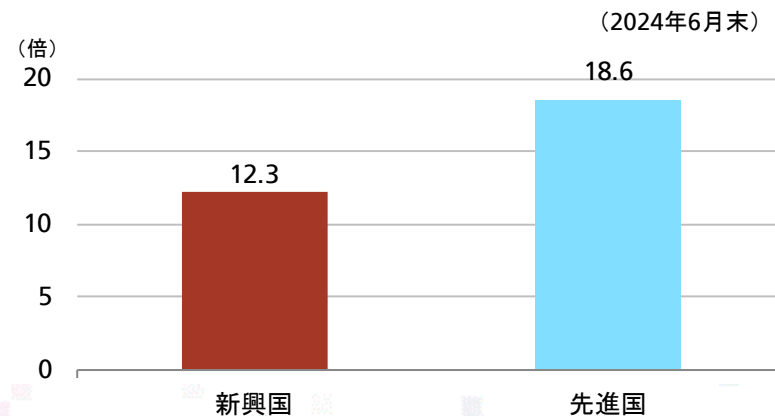
※株価は基点を100として指数化

出所: LSEG。新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス、配当込み、米ドルベース。新興国企業はMSCI エマージング・マーケット・インデックス構成企業、先進国企業はMSCI ワールド・インデックス構成企業を対象。予想PERは1年後の予想。上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

## ■新興国企業の予想株価収益率(PER)の推移



## ■新興国企業と先進国企業の予想PER



# 新興国の成長ドライバー

- 新興国をけん引しているのは、従来の成長エンジンに加え、新興国で沸き起こった需要に応える新サービスです。

安価な製造コストや豊富な資源などを背景に、先進国の需要を支える

新興国自らの需要が台頭  
最先端のインターネット関連サービス・産業  
の急速な発展



## 新たに加わった成長エンジン

モバイル決済サービス

オンラインサービス

新興国内で沸き起こる需要の取り込み

住宅ローンサービス

シェアリングサービス



## 製造・資源といった成長エンジン

**製造** ～世界の製造拠点～

**資源** ～豊富な資源～

## 製造・資源といった成長エンジン

**製造** ～世界の製造拠点～

**資源** ～豊富な資源～

※上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。

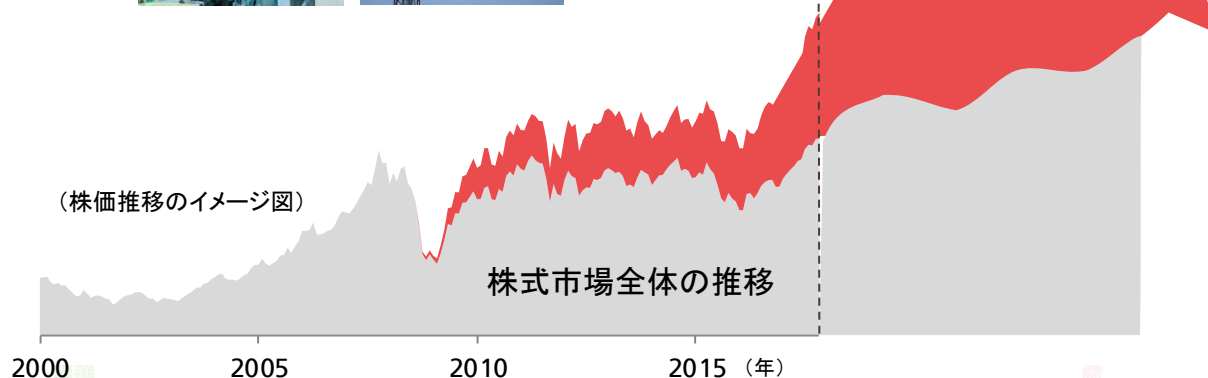
# カテゴリーリーダー企業を厳選して投資

- 現在の新興国市場をけん引しているのは、新しい成長分野(カテゴリー)におけるカテゴリーリーダー企業です。
- カテゴリーリーダー企業は、圧倒的な成長力を背景に、株価についても総じて同カテゴリーの競合他社を上回るリターンをもたらしています。このような企業を中心に銘柄を厳選することで、市場全体を大きく上回る成果が期待されます。

## これまでの新興国株式投資

### 国の成長性に投資

- 安価なコストの製造拠点や資源輸出が成長エンジン
- 先進国が過去にたどった成長過程をイメージした投資が流行



## これからの新興国株式投資

### 新しい成長分野でのカテゴリーリーダー企業の厳選投資

- 最先端サービス・商品、旺盛な消費などを背景とした新しい成長分野の出現
- 新成長分野のリーダー企業は、先進国企業と競合するレベルへ発展

### カテゴリーリーダー企業



### 新成長分野(例)

※上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。



# 新興国を代表する有望分野・企業例①「生活必需品」

- 中間所得層の拡大や質を求めた消費行動などを背景に、成長を続けている企業が存在しています。

## かつての「生活必需品業界」

低価格、実地店舗中心の販売

現金での支払い



中間所得層の拡大

生活の多様化

## これからの「生活必需品業界」

### 消費・ライフスタイルの変化

- 所得の拡大に伴い、富裕層・中間所得層が増加
- 高級・高品質、便利さなど消費やライフスタイルが変化
- 高級品志向、ネットショッピング等

高級・高品質志向



### 支払い方法の安全化・多様化

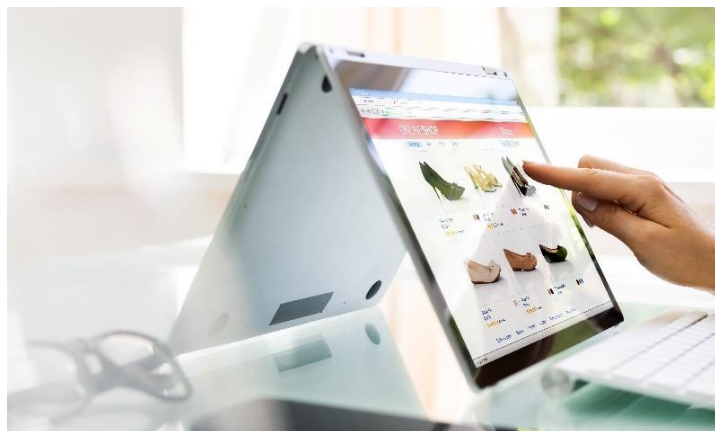
- 瞬時に支払いが可能に
- 支払能力をデータ化するサービスも登場
- 決済サービス、信用供与等



ネットショッピング



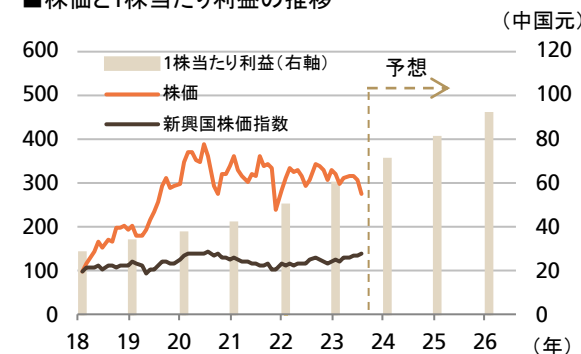
電子決済



## 貴州茅臺酒(グイジョウ・マオタイ)(中国)

- コウリャンやトウモロコシなどの穀物を原料とする中国の伝統的な蒸留酒「白酒」製造の最大手
- 中間所得層、富裕層の拡大に伴って、高級白酒の売上が拡大。標準価格品から最高級品の商品を取りそろえ、幅広い需要を捉える体制を整備
- オンライン販売などで新たな需要の拡大にも積極的

### ■株価と1株当たり利益の推移



出所：LSEG。新興国株価指数はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、中国元ベース。株価推移は2018年12月末を100として指数化、2018年12月末～2024年6月末、中国元ベース。1株当たり利益は2018年12月期～2026年12月期(予想含む)、12月決算。上記銘柄について売買の推奨や将来の価格の上昇等を示唆するものではなく、ファンドへの組入れ等を示唆するものでもありません。上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。

# 新興国を代表する有望分野・企業例②「半導体」

- かつては下請けのイメージがあった業界でしたが、今日では世界の業界をリードする企業が出現しています。

## かつての「半導体業界」

安価な製造拠点  
先進国企業の請け負い



技術向上

製品の多様化

## これからの「半導体業界」

### 完成品の中核を担う半導体の進化

- センサー、カメラ、AI技術等のテクノロジーの発展
- 中核を担う半導体・メモリーの高性能化と開発の短期化
- 半導体、センサー、カメラ等

### ビジネスの多様化

- 技術力を活かし、半導体以外へのビジネスの多角化

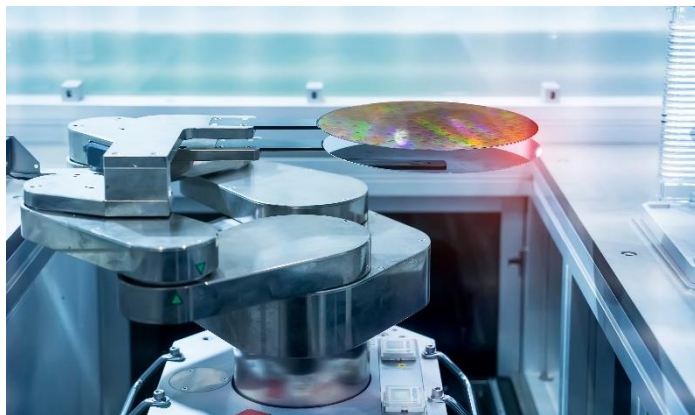
センサー



自動運転



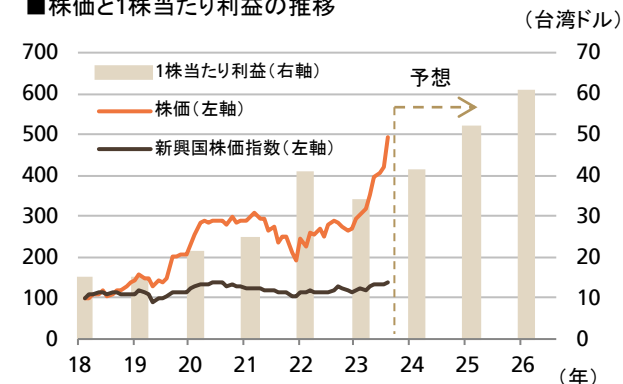
ビッグデータ



## 台湾セミコンダクター(台湾)

- 半導体ICファブリーメーカーの世界最大手。自動化生産に強み
- 最先端分野での技術的優位、巨額の設備投資による高い生産・供給能力等が強み
- 米アップル社のiPhone向けにCPU(中央演算処理装置)を供給する他、米エヌビディア等にも製品を供給

### ■株価と1株当たり利益の推移



出所: LSEG。新興国株価指数はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、台湾ドルベース。株価推移は2018年12月末を100として指数化、2018年12月末～2024年6月末、台湾ドルベース。1株当たり利益は2018年12月期～2026年12月期(予想含む)、12月決算。上記銘柄について売買の推奨や将来の価格の上昇等を示唆するものではなく、ファンドへの組入れ等を示唆するものでもありません。上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。

# 新興国を代表する有望分野・企業例③「金融」

- 確固たる営業基盤を活用して、新たな金融サービスを展開する企業が存在しています。

## かつての「金融業界」

主としてインフラや  
設備投資資金の提供  
低いレベルの顧客サービス



所得向上

生活スタイルの  
多様化

## これからの「金融業界」

### 個人向けサービスの増加

- 所得の向上と顧客ニーズの多様化を背景に個人向けサービスが拡大  
→ 住宅ローン、資産運用、保険等

### 新サービス(フィンテックなど)の拡大

- スマートフォン等の普及により、「瞬時に」「便利に」「安全に」という新たな金融サービスが拡大  
→ 決済サービス等

保険・資産運用



クレジットカード



住宅ローン



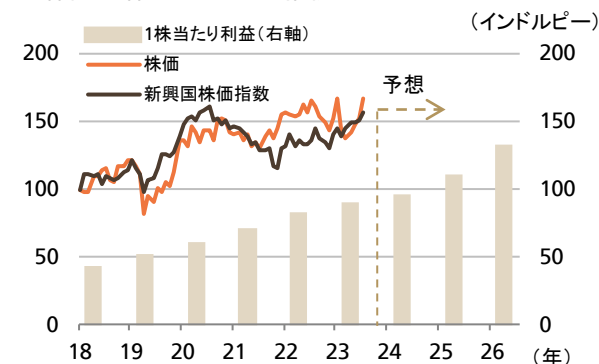
電子決済



## HDFC銀行(インド)

- インドの民間大手銀行で大企業や中小企業、個人に様々なサービスを提供
- 国内に8,000以上の支店を持つほか、インターネット・バンキング、モバイル・バンキングなどにも注力
- 積極的に新分野に投資を行い、様々な新しい金融サービスの拡充を図っている

### ■株価と1株当たり利益の推移



出所: LSEG。新興国株価指数はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、インドルピーベース。株価推移は2018年12月末を100として指数化、2018年12月末～2024年6月末、インドルピーベース。1株当たり利益は2019年3月期～2027年3月期(予想含む)、3月決算。上記銘柄について売買の推奨や将来の価格の上昇等を示唆するものではなく、ファンドへの組入れ等を示唆するものでもありません。上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。写真はイメージです。



# UBS独自の「HALO」戦略

- UBSアセット・マネジメントのHALO戦略は、グローバル、欧州、日本、豪州、エマージング、アジアで高い実績のある代表的な株式戦略です。
- HALO戦略では、専任アナリストによる個別銘柄の徹底的な調査・分析を行い、確信度の高い銘柄のみに厳選投資を行います。

ハイアルファ

## High Alpha

超過収益を追求



- 本源的価値と株価のかい離に注目、独自の包括的なクオリティ分析を加味
- ボトムアップにより高い株価上昇が見込める約25~40銘柄の「ベスト・アイデア」を採用

ロングターム

## Long-term

長期的な視点



- 中長期的なサイクルに関する経済予想や企業の収益率、負債比率等を標準化
- 過去の平均実効為替レートで換算の上、今後5年間の収益・財務予想

オポチュニティ

## Opportunity

投資機会の発掘



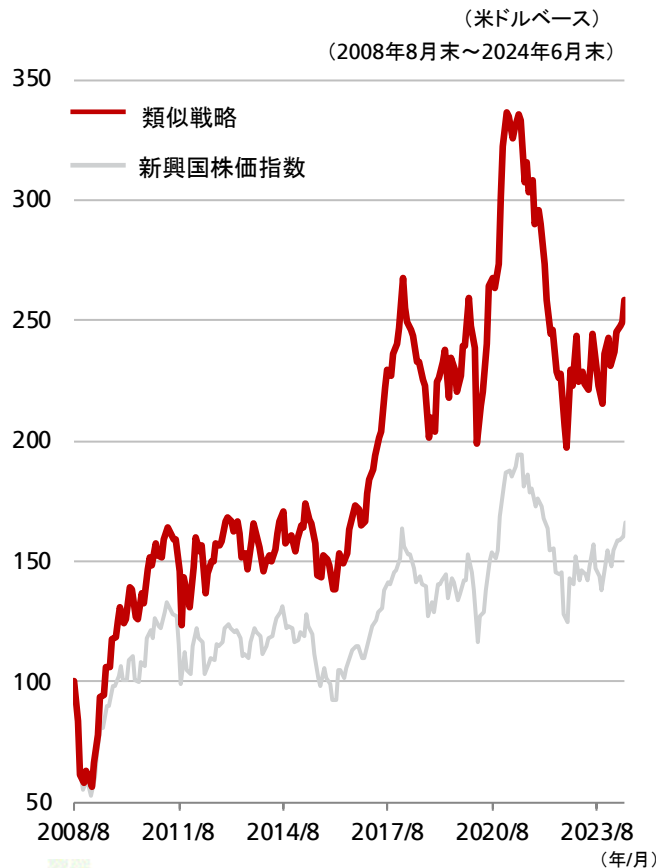
- 主に新興国やアジア出身者で構成された運用チーム
- 現地での調査・分析結果をベースに、銘柄を選択

# 運用実績

- 当ファンドの類似戦略であるUBS新興国株式厳選投資戦略\*は、設定来、新興国株価指数を大幅に上回る卓越した運用実績を有しています。
- 類似戦略を3年間保有したと仮定した場合の投資リターンは、設定来、大半の期間で新興国株価指数を上回る結果となっています。

\*UBS新興国株式厳選投資戦略：当ファンドと同様の運用を行う戦略。以降、類似戦略

## ■類似戦略の設定来パフォーマンス

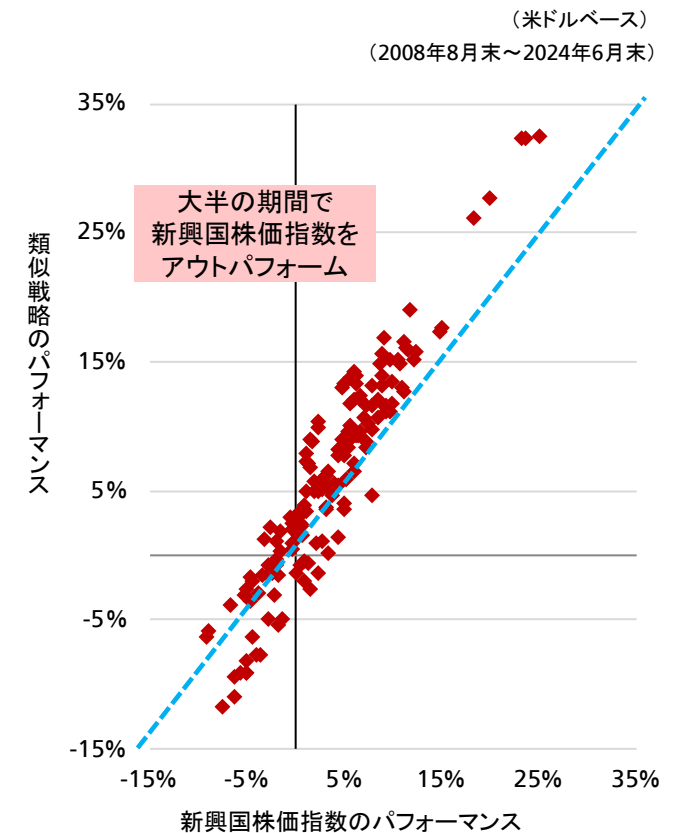


## ■類似戦略の暦年パフォーマンス

(米ドルベース)  
(2008年8月末～2023年12月末)

年	類似戦略	新興国株価指数	超過収益
2008	-37.2%	-40.3%	3.1%
2009	108.9%	78.5%	30.3%
2010	19.8%	18.9%	0.9%
2011	-16.6%	-18.4%	1.8%
2012	27.1%	18.2%	8.9%
2013	-6.4%	-2.6%	-3.8%
2014	-1.1%	-2.2%	1.1%
2015	-3.8%	-14.9%	11.1%
2016	12.4%	11.2%	1.2%
2017	48.1%	37.3%	10.8%
2018	-17.2%	-14.6%	-2.7%
2019	27.2%	18.4%	8.7%
2020	24.2%	18.3%	5.9%
2021	-8.3%	-2.5%	-5.8%
2022	-24.6%	-20.1%	-4.5%
2023	9.0%	9.8%	-0.8%
設定来	142.9%	54.8%	88.1%

## ■類似戦略を3年保有した場合の超過収益(年率)

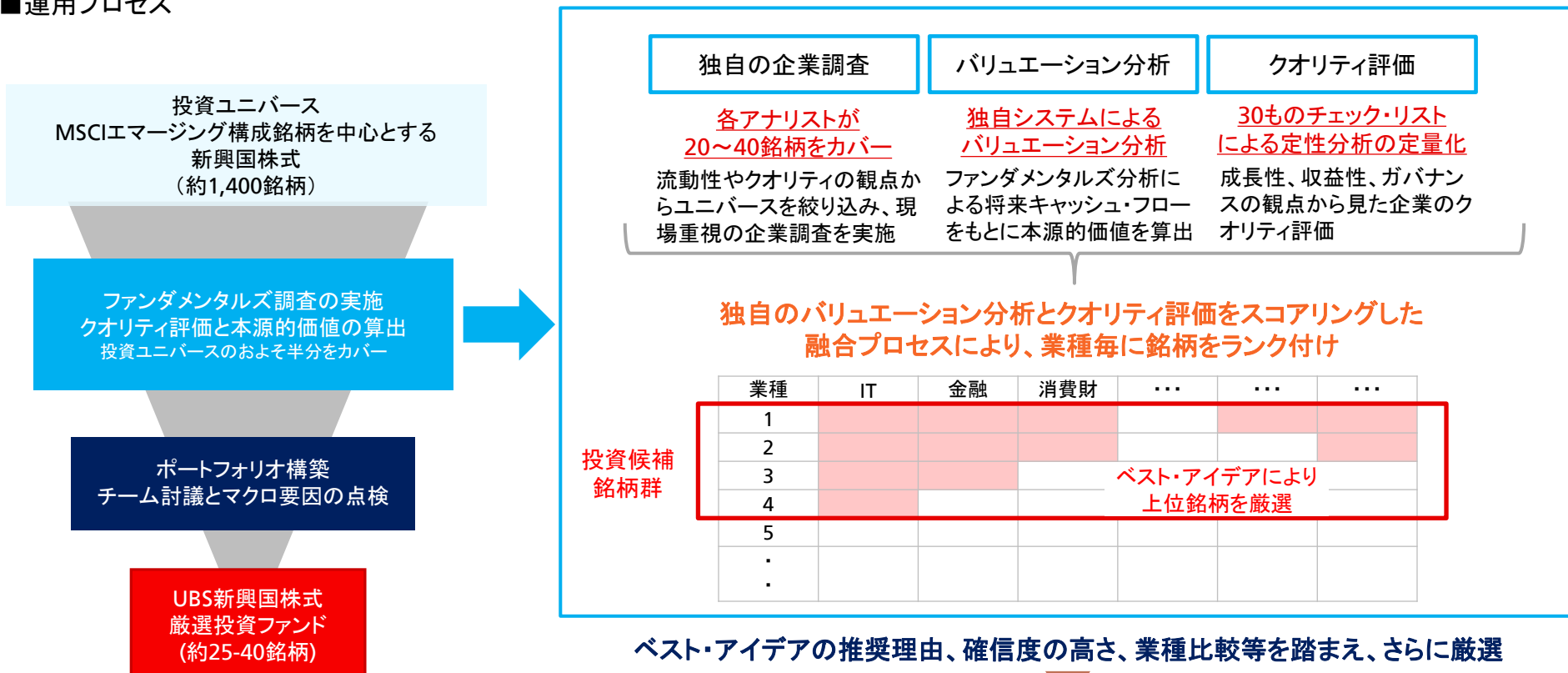


出所：UBSグループ。類似戦略のパフォーマンスは2008年8月末を100として指数化、トータルリターンベース、米ドルベース、費用等控除前。新興国株価指数は2008年8月末を100として指数化、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、配当込み、米ドルベース。2008年の暦年パフォーマンスは2008年8月末から2008年12月末まで(設定日が2008年8月末のため)。上記は当ファンドの運用実績ではありません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しています。上記は、過去の実績であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

# 厳選投資を支える運用プロセス

- 当ファンドでは、アナリストによる「ベスト・アイデア」を厳選し、確信度の高い銘柄に集中投資を行います。
- 30年以上にわたり、堅持・実証してきた「本源的投資価値と株価のかい離」に着目する投資哲学を採用しています。
- 銘柄選定にあたっては、独自のバリュエーション分析とクオリティ評価のスコアリングをもとに、業種毎に銘柄をランク付けし、上位ランクの中からさらに確信度の高い銘柄を厳選します。

## ■運用プロセス



2024年5月末現在。上記はイメージです。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



# 当ファンドの状況(2024年6月末)

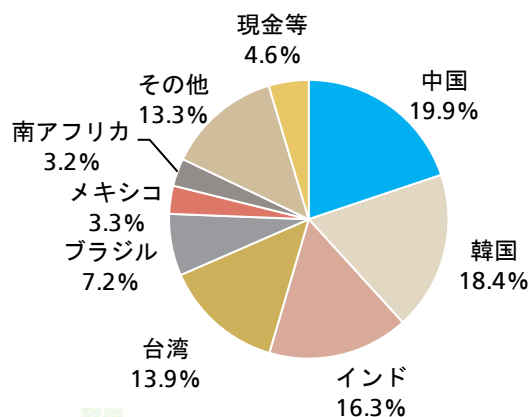
■設定来の基準価額(分配金再投資)の推移(2018年1月16日~2024年6月28日)



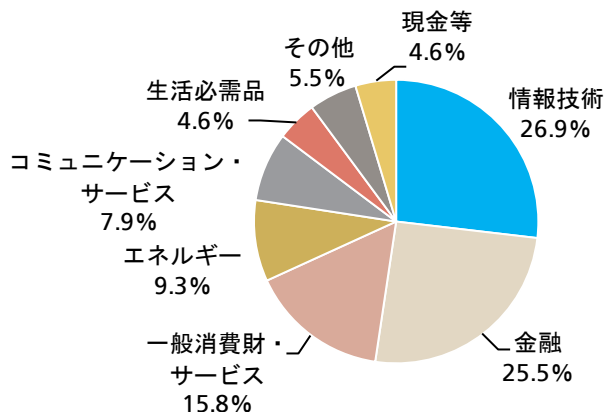
■上位10銘柄(組入銘柄数:36)

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	台湾積体回路製造(台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	9.5%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	7.5%
3	騰訊(テンセント・ホールディングス)	中国	コミュニケーション・サービス	6.6%
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	5.0%
5	HDFC銀行	インド	金融	4.3%
6	PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	4.3%
7	SKハイニックス	韓国	情報技術	4.0%
8	アクシス銀行	インド	金融	3.8%
9	起亜自動車(キア)	韓国	一般消費財・サービス	3.6%
10	グルポ・フィナンシエロ・パノルテ	メキシコ	金融	3.3%

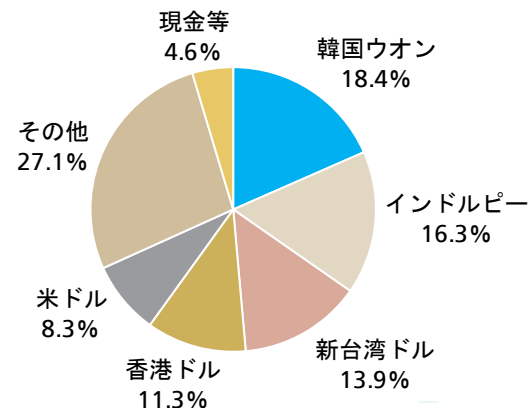
■国・地域別配分



■業種別配分



■通貨別配分



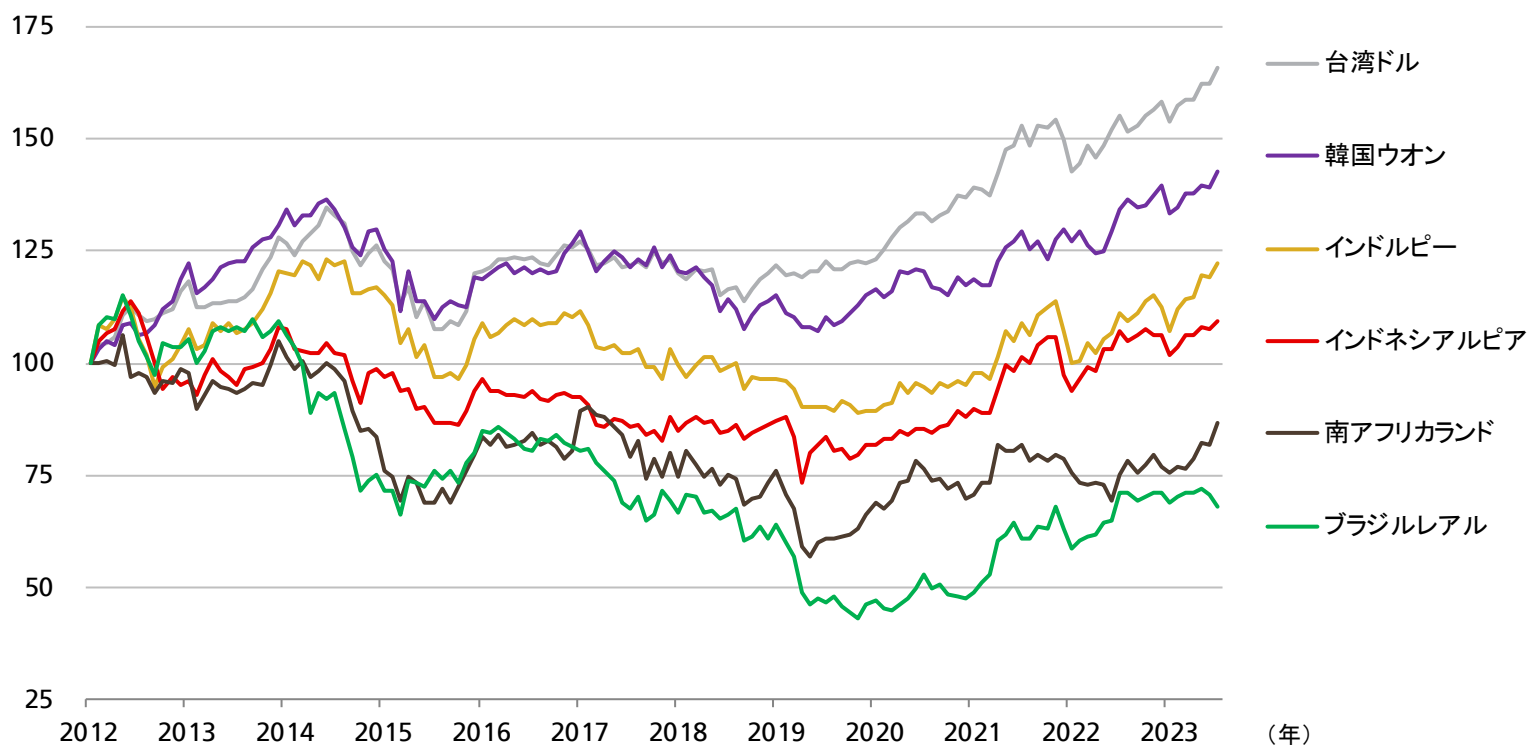
基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。国・地域別/通貨別/業種別構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。国・地域別構成比において、ETFは投資対象とする国・地域を表示しています。業種はGICS(世界産業分類基準)の業種分類に基づいています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。記載されている個別の銘柄・企業名について、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。 ※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

# [ご参考]新興国通貨の値動き

- 韓国や台湾の通貨は、経常黒字などを背景に近年、堅調に推移してきました。
- 新型コロナウイルスの感染拡大や各国の国内要因等から新興国通貨は下落する局面もありましたが、2021年以降は経済の回復期待などから上昇傾向を示しています。

■各国・地域通貨(対円)の値動き

(2012年12月末～2024年6月末)



出所: LSEG。2012年12月末を100として指数化、月次ベース。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

# ファンドの特色

## 1 新興国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。

- 新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式(預託証券等を含みます。)を主要投資対象とします。
- 原則として対円での為替ヘッジは行いません。

## 2 長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた新興国企業に厳選投資を行います。

- ボトムアップ調査を重視するUBS独自の企業評価プロセスを通じて、相対的に高いクオリティ面(競争条件、資本収益性、ガバナンス等)の評価と、長期的な成長見通し対比で見た株価のバリュエーション妙味を兼ね備えた新興国企業を選別します。
- ポートフォリオの構築に当たっては、マクロ環境や政治要因の分析等トップダウン・アプローチによるリスク管理も徹底することで、意図せざるリスクの積み上がりの排除に努め、長期的に安定したリターンの獲得を追求します。

## 3 UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- 実質的な運用については、新興国企業への投資で優れた実績を誇るUBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーおよびUBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行います。

◎ UBSグループは、160年超にわたる歴史を持ち、受託資産残高が約800兆円となる富裕層向け資産運用で世界最大級の金融グループです。スイスを本拠地として、世界約50の国・地域の主要都市にオフィスを配し、約111,500名の従業員を擁し、グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。

◎ UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界25の国・地域において約256兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。

※2024年3月末現在かつクレディ・スイス統合後ベース

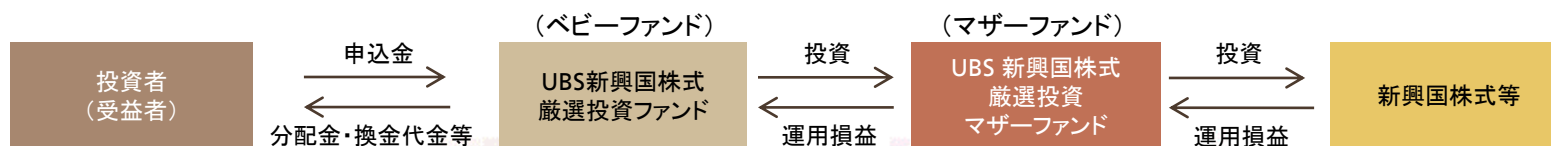
※地域別の受託資産は、主にクライアントサービスを行っている地域で計上。四捨五入により、各内訳の合計と総額が一致しない場合や構成比率の合計が100%とならない場合があります。



チューリッヒ(スイス)にある  
UBSビル

### ■ファンドの仕組み

当ファンドは「UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。



※株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# 投資リスク

## ◎基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク: 株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・信用リスク: 株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

### ■集中投資リスク

ファンドは、投資対象とする銘柄を絞り込み、集中投資を行うため、より多くの銘柄に分散投資を行うファンドに比べて、銘柄当たりの株価変動による影響が大きくなる可能性があります。そのため、ファンドの基準価額は投資対象国の株式市場全体の平均的な値動きよりも大きくまたは小さくなる場合がある他、市場全体の動きと異なる動きをする場合があります。

### ■解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### ■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

### ■為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

### その他の留意点

#### 【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

#### 【ストックコネクトを通じた中国A株投資について】

ファンドはストックコネクトを通じて中国A株に投資する場合がありますが、ストックコネクトでは、取引執行、決済等に関する条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じて取得した株式は現地の投資家補償基金や中国証券投資家保護基金の保護の対象ではありません。

#### 【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

#### 【流動性リスクに関する留意点】

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

# ファンドの費用(大和証券でお申込みの場合)

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ■お客様が直接的に負担する費用

料率等		費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-

## ■購入時手数料

購入金額	手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上10億円未満	1.10%(税抜1.0%)
10億円以上	0.55%(税抜0.5%)

### (ご参考)

#### 口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円

購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

#### 金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

## ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

料率等		費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.925%(税込)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# お申込みメモ (大和証券でお申込みの場合)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ■お申込みメモ

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たりで表示)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所もしくはスイス証券取引所の休場日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、香港の銀行もしくはチューリッヒの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付は行いません。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを、当日のお申込み分とします。(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ※2024年11月5日以降は、原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があると委託会社が判断したときは、購入・換金申込の受け付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2018年1月16日設定)
繰上償還	信託契約締結日より1年経過後(2019年1月16日以降)に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として、毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ■委託会社、その他の関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社	運用の委託先	UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー、 UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社 他
------	--------------------	--------	--	------	---------------	------	------------

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されたお客様向け資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込みをお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。